Ⅷ 大石田南小学校いじめ防止基本方針

大石田町立大石田南小学校

平成26年3月1日

平成30年4月一部改定

1 はじめに

「いじめはどの子どもにも起こりうる」「どの子どもも被害者にも加害者にもなり得る」という可能性を踏まえ、児童の尊厳を保持することを目的に、学校、地域、家庭、教育委員会、その他の機関及び関係者との連携のもと、いじめ問題の克服に向け、「未然防止」「早期発見」「早期対応・組織的対応」等に全力で取り組むものとする。

2 いじめの定義（「山形県いじめ防止基本方針」から）

「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒と何らかの人的関係を指す。また、「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つことが必要である。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する必要がある。

その際、いじめには多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」という要件が限定して解釈されることのないよう努めることが必要である。例えば、いじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該児童生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要がある。

また、好意から行った行為が意図せず相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまった場合も法が定義するいじめに該当するため、校内組織において情報共有することは必要である。ただし、学校は「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。

なお、インターネット上で悪口を書かれていても、当該児童生徒がそのことを知らずにいて、心身の苦痛を感じる等に至っていないケースについても、加害行為を行った児童生徒に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。

〈いじめの態様〉

- ① 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ② 仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ③ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ④ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ⑤ 金品をたかられる。
- ⑥ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ⑦ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ⑧ パソコンや携帯電話（スマートフォンを含む）等で誹謗中傷や嫌なことをされる。等

3 いじめ防止のための取組（「未然防止」）

(1) 教職員による指導について

- ・いじめの態様や特質，原因・背景，具体的な指導上の留意点などについて，校内研修や職員会議で周知を図り，平素から教職員全員の共通理解を図る。
- ・児童に対して，全校集会や学級活動などで校長や教職員が日常的にいじめの問題について触れ，「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気为学校全体に醸成する。
- ・常日頃から，児童と教職員が「いじめとは何か」について認識を共有する手段を講ずる。
- ・一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりに努め，授業についていけない焦りや劣等感などが過度のストレスとならないようにする。
- ・教職員の言動が児童を傷つけたり，他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう，指導の在り方に細心の注意を払う。
- ・普段から，子どもの自立を支える接し方〔(2)に示す〕を心がける。

(2) 児童に育成する力と育成のための取組内容

①児童に育成する力⇒「子どもの自立」

- 「適切な判断」ができる力
- 「自己有用感」
- 「共感的人間関係」を育むことのできる力
 - ・他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操
 - ・自分の存在と他人の存在を等しく認め，お互いの人格を尊重する態度
 - ・他者との円滑なコミュニケーションを図る能力
(自他の意見の相違があっても，互いを認め合いながら建設的に調整し，解決していける力や，自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力)

②育成のための取組内容

- ・学校の教育活動全体を通じて，道徳教育や人権教育，読書活動，体験活動などを充実させる。
- ・一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりのため，教材研究に努める。
- ・児童に適切な情報を提供し，児童自身が判断（「自己決定」）する機会を大切にする。
 - ア 教師の考えを一方的に伝えるだけでなく，児童生徒の声に傾聴し，「あなたはどうしたい？」「あなたはどう思う？」「あなたはどうしたほうがいいと思う？」などと問い返ししながら，子ども自身が判断して行動できるよう支援する。
 - イ 管理的，強制的，指示的な指導を繰り返さず，時間をかけて指導の意味について話し，児童が具体的な行動目標をもつことができるよう支援する。
 - ウ 児童の判断が間違っていた場合，叱責して反省を促すだけでなく，児童の人格を尊重し，他人とのかかわりの中で自らの行動を振り返り，判断の誤りを実感できるよう支援する。
- ・児童自身が困難や課題を克服し，「自己有用感」をもてる機会を大切にする。
 - ア 失敗したり，つまずいたりしたときは，「次はどうしようと思う？」と問いかけながら，その失敗を活かして自立できるよう支援する。
 - イ 欠点のみを指摘したり，他人と比較したりすることなく，一人ひとりが活躍できる学級経営に努め，児童生徒とともに活動する中で，一生懸命取り組んでいることを認めたり，感謝の言葉をかけたりすることで，児童が自分の良さに気づき，前向きに生きる意欲をもてるよう支援する。
 - ウ ストレスを感じた場合でも，それを他人にぶつけるのではなく，運動・スポーツや読書などで発散したり，誰かに相談したりするなど，ストレスに適切に対処できるよう支援する。
 - エ 係活動などにおいて役割をきちんと果たすことで，「他者の役に立っている」「他者に支えられている」と実感できるよう支援する。

- ・「共感的な人間関係」の中で、規範意識を育む機会を大切にする。
 - ア 他者の尊厳を損なう言動については、毅然とした態度で丁寧に指導し、他者を尊重することの大切さについて考えを深めることができるよう支援する。
 - イ 児童が、自分の思うようにならない出来事に対処する様子を見守り、他者との関係の中で問題をとらえ、段階を踏んで課題を克服できるよう支援する。

(3) 「いじめ防止等のための組織」と具体的な取組

- ・いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、下記関係者からなる「大石田南小学校いじめ対策委員会」を置く。

○校内職員：校長，教頭，教務主任，生徒指導主任，担任，養護教諭，
教育相談担当，特別支援教育コーディネーター

○校外関係者：大石田町教育文化課指導主査兼指導主事，心の教室相談員，
特別支援教育専門員

※必要に応じて，

山形県中央児童相談所，尾花沢警察署生活安全担当，

P T A関係者（P T A会長等），大石田町保健福祉課児童福祉主査，

大石田町保健福祉課保健師，主任児童委員，民生委員

※校内職員で対策を検討するが，十分に効果を上げるために，外部機関と連携を図る必要があると校長が判断した場合は，校外関係者も交えた組織を置く。その際は，校長が教育委員会と協議し，教育長又は校長が招集する。

- ・当該組織は学校が組織的にいじめの問題に取り組むに当たって中核となる役割を担い，下記の具体的な取組を行う。

○学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な計画の作成・実行・検証・修正等を行う。

i いじめを正しく理解し対応するための校内研修や職員会議等の情報提供の機会を設定する。

ii 学校の教育活動全体を通じ，児童が活躍でき，他者の役に立っていると感ずることのできる機会を全ての児童に提供し，児童生徒の自己有用感が高められるようにする。

○いじめの相談・通報の窓口としての対応を行う。

○いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動等に係る情報の収集と記録，共有を行う。

○いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開き，いじめの情報の迅速な共有，関係児童への事実関係の聴取，指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携等の対応を組織的に行う。

(4) 児童の主体的な取組

- ・児童会によるいじめ撲滅の宣言や相談箱の設置等，児童自らがいじめの問題について主体的に考え，いじめの防止を訴えるような取組を推進する。このような主体的な取組により，「いじめられる側にも問題がある」「大人に言いつける（チクる）ことは卑怯である」「いじめを見ているだけなら問題はない」等の考え方は誤りであることや，ささいな嫌がらせや意地悪であっても，しつこく繰り返したり，みんなで行ったりすることは，深刻な精神的危害になること等を学ぶ。

- ・児童会がいじめの防止に取り組む事は推奨されることであるが，熱心さのあまり教職員主導で児童が「やらされている」活動に陥ったり，一部の役員等だけが行う活動に陥ったりすることのないようにする。また，教職員は，全ての児童がその意義を理解し，主体的に参加できる活動になっているかをチェックするとともに，支援に徹するよう心がける。

(5) 家庭・地域との連携

- ・学年、学級懇談会、家庭訪問、学校（学級）だより等を通じて「大石田南小学校いじめ防止基本方針」について理解を得るとともに、地域や家庭に対して、いじめの問題の重要性の認識を広めながら緊密な連携協力体制を図っていく。
- ・学校、家庭がインターネットを通じて行われるいじめの問題について研修する機会を設け、家庭と連携した対策を推進する。
- ・PTAにおいては、研修会や学級懇談会を通し、いじめの未然防止に向けて主体的に考え取り組む活動を推進する。

4 「早期発見」の在り方

(1) 見えにくいいじめを察知するための具体的な対応

- ・いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、次のことに努める。
 - 日頃からの児童の見守り体制や信頼関係を構築する
 - 「いじめ早期発見のためのチェックリスト（教職員用）」【別紙1】等を活用し、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ
 - 教職員相互が積極的に児童の情報交換、情報共有を行い、いじめを積極的に認知する
- ・児童がSOSを発しやすい（援助希求をしやすい）機会を作るために「いじめ早期発見アンケート（山形県教育委員会）」【別紙2】による調査を年2回実施する。また、月に1回程度の定期的なアンケート調査【別紙3】を実施する。
- ・上記アンケートによる、短期のいじめ全体像を把握しながら、学期に1回程度の定期的な面談や必要に応じた面談、日常の観察による声かけ等を実施することにより、個別の状況把握に努める。
- ・児童が日頃からいじめを訴えやすい学級経営や信頼関係の構築に努める。
- ・休み時間や放課後の雑談の中などで児童の様子に目を配ったり、個人ノートや生活ノート等、教職員と児童の間で日常行われている日記等を活用して交友関係や悩みを把握したり、個人面談や家庭訪問の機会を活用して、情報収集に努めたりする。

(2) 相談窓口などの組織体制

- ・「県教育センター」や「人権擁護委員会」の相談窓口を広く周知する。
- ・家庭だけでなく地域でも「いじめ」を見かけたら、各学校に相談・連絡できることを周知する。
- ・教育相談等で得た児童の個人情報については、対外的な取扱いの方針を明確にし、適切に扱う。
- ・児童の相談に対し「たいしたことではない」「それはいじめではない」などと悩みを過小評価することなく、受けた相談には真摯に対応する。

(3) 地域や家庭との連携

- ・「いじめ早期発見のためのチェックリスト（家庭用）」【別紙4】を家庭に配付し、児童の小さな変化や危険信号への留意について理解を得るとともに「いじめに関する保護者アンケート」【別紙5】を年2回実施し、いじめの早期発見に向けた家庭との連携協力体制を図っていく。
- ・学校や家庭のいじめに対する取組状況を「学校だより」等で紹介するとともに、学校運営協議会や民生委員会でもお知らせし、いじめの早期発見に向けた連絡協力体制を図っていく。

<図 いじめ問題 早期発見のために>

学校でのいじめのサイン

<被害の可能性がある児童の様子>

- 急に体調不良を訴えるなどし、遅刻や早退が増えてくる。
- 学用品、教科書、体育着、ズックなどが隠される。
- 日ごろ交流していない友人たちとの行動や授業に遅れる場面が見られるようになる。
- 休み時間や給食、清掃の時間など、一人で行動している姿が多く見られる。
- 休み時間などに、特別な用事がなくても、職員室や保健室に出入りして過ごす姿が多く見られる。

<いじめの可能性のある学級集団の様子>

- 授業中、間違いに対しての皮肉や笑い声が繰り返し起こる。
- 机、椅子、カバンなどが乱雑になってくる。
- 学用品の破損、机やノートへの落書きが多く見られる。
- 先生からの指示や注意で、学級内にどよめきや視線による目配せなどが起こる。
- 一人の児童生徒の近くの席に座ったり、机や椅子等に触れたりすることを嫌がる姿が見られる。
- 黒板や机等に、あだなや「〇〇死ぬ」などの落書きが多く見られる。

教師間の情報交換から

- ・日常的な情報交換
- ・職員朝会での情報交換
- ・生徒指導部会での情報交換と事例研修
- ・職員会議での情報交換と対応の報告
- ・保健室や教育相談室などからの情報提供
- ・部活動顧問との情報交換

児童の様子から

- 日常の全ての場面で、学級や児童の実態をとらえていく。
- ・授業中や休み時間、給食、清掃等の様子
 - ・個人面談やグループ面談
 - ・連絡帳や日記帳、班ノート
 - ・アンケート調査

早期発見へ

家庭でのいじめのサイン

- 登校を渋ったり、転校を口に出したりする。
- 外出したからなくなる。
- 感情の起伏が激しくなり、教師や友達を批判する言葉が増えたり、隠し事をしたりするようになる。
- 小遣いを多く欲しがったり、金遣いが荒くなったりする。(家庭内で金銭が紛失する。)
- 友達からの電話に対して、長時間丁寧な口調で対応する。
- 服が汚れたり、体に傷が付いたりなどして、いたずらされた形跡が見られる。
- 保護者の学校への出入りを嫌う。

地域からの情報提供

- P T Aや地域が、児童の様子を観察し声がけしたり、情報を共有したりして、学校のみならず地域全体で、いじめ防止に取り組む。
- 登下校中に、一人の児童が、他の児童の荷物を持たされている。
 - 道端や空き地・公園などで、一人でぼつんとしている。
 - 道端や空き地・公園などで、一人の児童を何人かで囲んで、強圧的な口調で話していたり、こづいたりしている。
 - 店内などで、ジュースやお菓子をおごらされている。

4 いじめに対する措置（「早期対応・組織的対応」）

（1）素早い事実確認・報告・相談

- ・発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、組織的に速やかに対応する。
- ・遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めさせる。いじめ対策委員会で話し合った後に事実確認を行い、いじめた児童へ適切に指導する。軽微な事案でも、関係職員へ連絡し、以後の見守りに生かす。
- ・児童や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合、真摯に傾聴する。また、いじめの疑いがある行為には、早い段階から適切に関わりを持つ。その際、いじめられた児童やいじめを知らせた児童の安全を確保する。
- ・いじめる児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合において、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめられている児童を徹底して守り通すという観点から、ためらうことなく尾花沢警察署と相談して対処する。なお、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに尾花沢警察署に通報し、適切に援助を求める。

（2）発見・通報を受けての組織的な対応

- ・発見、通報を受けた教職員は躊躇なく、「大石田南小学校いじめ対策委員会」に報告し組織的対応を図る。その後は、当該組織が中心となり、速やかに関係児童から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が責任を持って、教育委員会に（様式第1号）児童事故報告書をもって報告するとともに、被害・加害児童の保護者にも連絡し、事後の対応に当たる。

（3）被害者への対応及びその保護者への支援

- ・いじめられた児童から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている児童にも責任があるという考え方をせず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきりと伝える等、自尊心を高めるよう留意する。また、児童の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行う。
- ・家庭訪問等により、保護者へ事実関係を伝える。いじめられた児童や保護者の気持ちに十分寄り添い、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該児童の見守りを行う等、いじめられた児童の安全を確保する。
- ・いじめられた児童にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた児童が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた児童を別室において指導する等、いじめられた児童が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。状況に応じて、「大石田南小学校いじめ対策委員会」校外関係者の協力を得る。
- ・いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行う。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

（4）加害児童及びその保護者への対応

- ・教育的配慮の下、加害児童を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童の人格の成長に主眼を置いた指導を行うことが大切である。
- ・いじめたとされる児童からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、複数の教職員が連携していじめを止めさせる。また、必要に応じて「大石田南小学校いじめ対策委員会」校外関係者の協力を得て、その再発を防止する。また、事実関係を聴取した後、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

- ・いじめた児童への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた児童が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該児童の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。児童の個人情報等の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、警察との連携による措置も含め、計画的に指導する。
- ・教育上必要があると認めるときは、学校教育法第 11 条の規定に基づき、児童に対して適切に懲戒を加えることも検討する。ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、懲戒を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、いじめた児童が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。又、状況に応じて出席停止制度の活用について教育委員会と協議する。

○学校教育法 [児童の出席停止]

第 35 条 市町村の教育委員会は、次に掲げる行為の一又は二以上を繰り返し行う等性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときは、その保護者に対して、児童の出席停止を命ずることができる。

1. 他の児童に傷害、心身の苦痛又は財産上の損失を与える行為
 2. 職員に傷害又は心身の苦痛を与える行為
 3. 施設又は設備を損壊する行為
 4. 授業その他の教育活動の実施を妨げる行為
- 2 市町村の教育委員会は、前項の規定により出席停止を命ずる場合には、あらかじめ保護者の意見を聴取するとともに、理由及び期間を記載した文書を交付しなければならない。
- 3 前項に規定するもののほか、出席停止の命令の手續に関し必要な事項は、教育委員会規則で定めるものとする。
- 4 市町村の教育委員会は、出席停止の命令に係る児童の出席停止の期間における学習に対する支援その他の教育上必要な措置を講ずるものとする。

○大石田町立小中学校における性行不良による児童生徒の出席停止命令の手續要綱

(平成 14 年 2 月 13 日大石田町教育委員会要綱第 1 号)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、大石田町立小中学校管理規則（以下「規則」という）第 7 条第 3 項の規定に基づき、出席停止の手續きに関し必要な事項を定めるものとする。

(校長の意見聴取)

第 2 条 校長は、学校教育法第 35 条第 1 項に該当する児童生徒があるときは教育委員会に対し、意見具申書により、速やかに報告しなければならない。

(保護者の意見聴取)

第 3 条 規則第 7 条第 3 項の規定による保護者の意見聴取は、教育長の指名による事務局の職員及び当該児童生徒が在籍する学校の校長が行う。

2 緊急の必要がある場合やその他やむを得ない事情がある場合の意見聴取は、保護者の意見を記載した書面の提出を求めることにより行うことができる。

(児童生徒の意見聴取)

第 4 条 教育委員会は、出席停止を命じようとする場合には、当該児童生徒から意見を聴取する機会の確保に配慮するものとする。

(関係者の事情聴取)

第 5 条 教育委員会は、出席停止を命じようとする場合において必要と認めるときは、出席停止に係る児童生徒の行為により被害を受けた児童生徒及びその保護者から事情を聴取することができる。

2 教育委員会は、出席停止を命じようとする場合は、当該児童生徒の指導に関与した関係職員に意見を求めることができる。

(出席停止の期間)

第 6 条 出席停止の期間は、その措置の目的を達し得る範囲内のできる限り短い期間としなければならない。

(出席停止命令の方法)

第 7 条 出席停止の命令は、出席停止通知書を、当該児童生徒の保護者に交付しなければならない。

(出席停止期間及び期間後の指導)

第 8 条 教育委員会は、出席停止命令に係る児童生徒の出席停止期間中及び期間終了後における学習に対する支援及び教育上必要な措置を、当該学校及び関係機関と連携して行うものとする。

2 教育委員会は、被害を受けた児童生徒及びその他の児童生徒に対しての適切な指導。配慮を、当該学校と連携して行うものとする。

(出席停止期間の短縮及び再命令)

第9条 教育委員会は、出席停止期間中の当該児童生徒の状況により、出席停止措置の目的が十分に達成できたと認められるときは、当該児童生徒の在籍する学校の校長と協議の上、出席停止命令を解除することができる。

2 教育委員会は、出席停止期間中に当該児童生徒がその命令の根拠となった行為を繰り返し行い、出席停止措置の目的が不十分だと認められるときは、第2条から前条までに規定する手続きを経た上で、再度出席停止を命ずることができる。

附則

この要綱は、公布の日から施行し、平成14年1月11日から適用する。

(5) 集団への働きかけ

- ・いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた児童に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。なお、学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度の重要性を指導する。
- ・いじめの解決とは、加害児童による被害児童に対する謝罪のみで終わるものではなく、被害児童と加害児童をはじめとする他の児童との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきであることを指導する。また、全ての児童が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりに努める。

(6) インターネット等を通じて行われるいじめへの対応

- ・インターネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。こうした措置をとるに当たり、必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求める。なお、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに尾花沢警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・早期発見の観点から、学校の設置者等と連携し、学校ネットパトロールを実施することにより、インターネット上のトラブルの早期発見に努める。また、児童が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるインターネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知を図る。
- ・パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、校内における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においても学年懇談会、学校だより等で積極的に理解を求めていく。

(7) いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態について、国及び県は、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要があるとしている。また、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものと定義している。

① 「いじめに係る行為が止んでいること」

被害者に対する心理的行為または物理的影響を与える行為が止んでいることが相当の期間継続していること（少なくとも3ヶ月以上）。

② 「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」

被害児童生徒本人及びその保護者に面談等により確認する。

<図 「いじめ」への組織的な対応>

いじめはどこにでも起こりうることです。

いじめへの対応はスピードが大切です。しかし、拙速な対応は事態を悪化させます。

1 児童の気になる情報をキャッチ

☐ いじめられた児童や保護者からの訴え	☐ 他の児童からのいじめ情報
☐ いじめらしき現場の発見	☐ 児童の言動によるいじめのサイン
☐ 家庭や地域からのいじめらしき情報	☐ アンケート調査, 悩み調査 など

2 情報を受けた教職員は校内で報告【単独での判断・対応は禁物。素早く組織で対応】

- ・「様子を見る」「悪ふざけ」「単なるけんか」などと自分だけで判断や対応をしない。「いじめは組織で対応」の原則のもと、定められた報告経路に基づき、必ず校長まで報告する。
- ・情報伝達の微妙な食い違いを防ぐために、事実についてのみ記録をとる。
日時 場所 被害者 加害者 内容・状況 等

※いじめには、単独で対応しない。他の教員等との連携を図り、組織的に対応する。

※「いじめは絶対に許されない」の認識を強く持つ。

※「いじめられている児童の立場に立って判断すること」を原則とする。

3 大石田南小学校 第1回いじめ対策委員会【当該児童に聞き取りをする前に】

- (1) 構成員 校長, 教頭, 教務主任, 生徒指導主任, 各学年担任, 養護教諭, 教育相談担当
- (2) 資料 事実の記録, 被害・加害児童生徒に関する資料 (家庭環境調査票等)
- (3) 会議内容
 - ①事実確認のための計画
被害児童, 加害児童, 周囲の児童との面接 役割分担
保護者への連絡
 - ②事実確認の項目
いじめの状況 (日時, 場所, 人数, 様態や集団の構造) いじめの動機や背景
被害・加害児童の言動とその特徴 保護者の情報 教職員の情報
他の問題行動等との関連 等

4 事実確認の実施【事実確認は速やかに。集約は文書に。】

- ・事実確認が確定するまでいじめ対策委員会の中で何度も確認内容を吟味し、文書で集約する。
- ・事実確認を行うときに、以下の点に留意する。
 - 被害児童に対して
教師は、被害者の立場に立ち、子どもを支える姿勢で接する。
いじめられていることを語りたがらない場合、急がず、気持ちに寄り添って話を聞く。
 - 加害児童に対して
いじめていると感じていなかったり、認めようとしなかったりする場合は、威圧的にならずに、受容的に聞く。
いじめには、けんか両成敗的な指導をしない。
 - 被害・加害児童の保護者に対して
保護者とは、直接会って面談し、保護者の立場や心情に十分に配慮しながら、現段階での状況と今後の対応について説明する。
保護者の考えや課題が具体的に何であるかを確認し、話を終えるよう配慮する。
 - 周囲の児童へ
事実を確認する段階では、安易に善悪の判断をしない。
内容に矛盾がないかどうかを慎重かつ多角的に検討し、事実関係を明確にする。
当事者以外から情報提供されたとき、情報源に迷惑がかからないように配慮する。

◎「いじめの解消」4-(7)による。

●未解決⇒5へ

5 大石田南小学校 第2回いじめ対策委員会【町教委へ第一報（別紙6様式第1号）】

(1) 会議の内容

①指導方針の検討と決定 及び 指導体制の確立

[指導体制（役割分担）]

- 被害児童へ … 担任，養護教諭，心の教室相談員
- 加害児童へ … 担任，生徒指導担当，特別支援コーディネーター
- 保護者との連携 … 生徒指導主任，教頭，教務主任，養護教諭
- 周囲の児童へ … 教育相談担当，担任，生徒指導担当

②いじめが長期化・複雑化した場合の，関係機関との連携の必要性の有無

6 いじめ解決への指導・支援と人間関係の回復

<p>被害児童へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐つらさや苦しさにも共感的理解を示す。 ☐解決まで必ず守りとおすことを伝える。 ☐いじめ防止への強い姿勢を伝える。 ☐保護者や加害児童への働きかけについて相談しながら進める。 ☐自信をもって学校生活を送れるように，継続して指導する。 ☐加害児童及び周囲への影響を考慮して，指導・支援にあたる。 	<p>加害児童へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐行為を中立の立場で冷静に確認する。 ☐いじめの意図を確認する。 ☐本人の気持ちを理解し，継続的にかかわっていく。 ☐集団の場合は，個別指導と並行して，グループへの指導を継続して行う。 ☐きちんとした謝罪と今後の決意を表明させる。 ☐長所を再認識させ，長所を活かす生活の在り方について確認する。 	<p>保護者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ●被害児童の保護者へ <ul style="list-style-type: none"> ☐確認した事実関係を正確に伝える。 ☐学校の安全管理が不十分であった場合は，素直に認め，謝罪する。 ☐再発防止策などの指導方針を具体的に説明し，理解を得る。 ●加害児童の保護者へ <ul style="list-style-type: none"> ☐確認したいじめ行為等の事実を正確に伝える。 ☐学校としての対応を説明し，保護者の協力が不可欠であることを伝える。 ☐謝罪について確認・相談する。
<p>周囲の児童へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐いじめられている児童のつらい気持ちを考えさせ，いじめの卑劣さを理解させる。 ☐はやし立てる行為は，直接手を下さなくても，いじめと同じであることを理解させる。 ☐いじめを止めたり，教職員に伝えたりすることは，正義に基づいた勇気ある行為であることを理解させる。 		

7 大石田南小学校 第3回いじめ対策委員会【継続指導・経過観察】

(1) 経過観察

- 「いじめのサイン」「交友関係」「前向きな生活」「保護者による情報や意見」などの視点での観察後，三者面談（本人，保護者，担任等）を行い，「いじめられている」という本人及び保護者の意識について，現状を確認する。

(2) いじめのその後の検討

- 「発生したいじめが解決したと判断できるか」「これまでの指導・支援の方針を再検討する必要はあるか」について，指導後の状況を多角的に確認する。（本人，周囲，保護者などからの定期的な聞き取り）

8 大石田南小学校 最終いじめ対策委員会【町教委へ生徒指導担当校長を通し月末に報告】

- いじめが解決したと認定してよいか。
- ⇒解決していない場合は 5 大石田南小学校 第2回いじめ対策委員会へ戻り，再検討
- ⇒解決した場合は，いじめ未然防止の取組へ移行

5 重大事態への対処

(1) 調査組織の設置と調査の実施

- ・いじめにより当該児童の「生命、心身又は財産に重大な被害」が生じた疑いがあると認められた時、又、いじめにより当該児童生徒が「相当の期間（年間30日を目安とする）学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められた時、重大事態への対処、発生防止に資するため、下記の第三者による調査組織を設け、質問票の使用その他の適切な推進方法により重大事案に係る事実関係を明確にするための調査を行う。

<重大事案と想定されるケース>

- 児童が自殺を図った場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合 等

<組織の構成>

- ※校内におけるいじめ防止のための組織を母体としつつ、村山教育事務所「いじめ解決支援チーム」の支援・協力を得る。

（具体的な調査組織の構成員については大石田町教育委員会の指示を仰ぐ）

- 弁護士
- 尾花沢警察署
- エリアカウンセラー
- 心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者
- ※当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者

(2) 校内の連絡・報告体制

- ・校内における連絡・報告体制は、「学校緊急対応マニュアル」による。

(3) 重大事態の報告

- ・当該調査に係る重大事態の事実関係、その他の必要な情報等について、素早く大石田町教育委員会を通じて大石田町長へ報告する。
- ・重大事態の疑いがあると認められたときも、校長は大石田町教育委員会を通じて大石田町長に報告する。

(4) 外部機関との連携

- ・重大事案に係る事実関係の調査、及び事後対応、発生防止等については、必要に応じ大石田町教育委員会、尾花沢警察署、児童相談所、村山教育事務所の「いじめ解決支援チーム」と連携を図りながら進めていく。

6 教育相談体制・生徒指導体制

(1) 教育相談体制と活動計画

- ・相談を受けたり、（定期的なアンケート調査の実施後）面談活動を行ったりして、児童生徒の心の声を拾いあげ、いじめの問題の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
- ・教育相談担当者、担任、養護教諭、心の教室相談員等の連携により、教育相談体制を機能させる。 ※具体的には、大石田南小学校学校要覧の教育相談計画による。

(2) 生徒指導体制と活動計画

- ・児童にとって実感のともなう活動ができるよう、どの活動においても価値付けを行い指導する。
- ・指導方針の共有、組織的指導を常に意識して指導、支援にあたる
- ※具体的には、大石田南小学校学校要覧の生徒指導構想図・年間計画による。

7 校内研修

(1) いじめの理解、組織的な対応、指導記録の生かし方等に関する研修計画

- ・いじめに係る研修を年間計画に位置づけ、学期に一度、「生徒指導提要」（文部科学省）

や「生徒指導リーフ」（文部科学省 国立教育政策研究所）を資料とした、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行い教職員の共通認識を図る。

- ・特に「道徳の授業」の充実、「生徒指導の3機能を生かした授業づくり」や「学級づくり」について研修を深め、いじめの問題の未然防止に努める。

※具体的には、大石田南小学校学校要覧の教育相談計画による。

8 学校評価

(1) いじめの問題への対応と評価の基本的な考え方

- ・学校評価において、その目的を踏まえて、いじめの問題を取り扱う。この際、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、校長判断で、個人名を伏せて事実を伝えることで、いじめの実態把握や対応が促されるよう、児童や地域の状況を十分踏まえた目標の設定や、目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価する。また、評価結果を踏まえてその改善に取り組んでいく。

(2) 地域や家庭との連携

- ・学年懇談会や学校だより等において、いじめに係る学校基本方針やその取組、学校評価の結果等についてお知らせし、いじめの問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭や地域との緊密な連携協力を図る。

(3) 校内におけるいじめの防止等に対するPDCAサイクル

- ・日頃から低・中・高学年ブロックを中心に、児童に関する情報交換を密にすることで児童理解を深めるとともに、毎月の職員会議において、いじめの問題への対応についての成果と課題を確認しながら改善の方策を明確にし、全教職員で共通理解を図る。
- ・「大石田南小学校いじめ対策委員会」を主とした組織的な対応による、いじめの問題の未然防止、早期発見、早期対応の取組を徹底し、その都度取組状況を児童の視点で客観的に振り返り、改善・向上を図っていく。

9 その他

(1) 社会参画活動、縦割り活動による自己有用感、自己肯定感の育成

地域行事やスポーツイベントへの積極的参加、縦割り活動による異年齢交流等を通して、児童の自己有用感、自己肯定感を育成し、いじめの問題の未然防止に努める。

(2) 校務の効率化

教職員が児童理解に努め、授業を主に向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

(3) 教育的諸課題等から特に配慮が必要な児童生徒について

学校として特に配慮が必要な児童については、日常的に当該児童の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。

- ・発達障がいを含む、障がいのある児童
- ・海外から帰国した児童生徒や外国人の児童
- ・性同一性障がいや性的指向・性自認に係る児童
- ・被災児童 など